

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)					
	財政健全化等				×	×							×	×	×	×	
市町村名	伊達市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	21,148,056	18,685,852	実質収支比率	2.6	6.8					
					財源超過	×	歳出総額	20,586,619	17,724,886	経常収支比率	88.1	86.9					
					首都	×	歳入歳出差引	561,437	960,966	(※1)	(92.7)	(91.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	286,347	236,453	標準財政規模	10,541,516	10,578,029					
					中部	×	実質収支	275,090	724,513	財政力指数	0.39	0.39					
					過疎	○	単年度収支	-449,423	-216,801	公債費負担比率	15.1	16.4					
					山振	○	積立金	268	268	健全化判断比率	-	-					
人口	27年国調(人)	34,995	産業構造(※5)		低開発	×	積立金取崩し額	500,000	0	実質赤字比率	-	-					
	22年国調(人)	36,278			指数表選定	○	実質単年度収支	-949,155	-216,533	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-3.5								実質公債費比率	7.7	8.8					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	34,772	第1次	27年国調	1,655	22年国調	1,651	基準財政収入額	3,573,900	3,548,062	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	34,606			10.4	10.6											
	29.01.01(人)	35,098	第2次		2,895	2,963	基準財政需要額						9,018,773	8,999,689			
	うち日本人(人)	34,993			18.1	19.0	標準税収入額等						4,512,933	4,466,574			
	増減率(%)	-0.9	第3次		11,421	11,014	経常経費充当一般財源等						9,403,523	9,322,914			
	うち日本人(%)	-1.1			71.5	70.5	歳入一般財源等						13,411,680	12,800,831			
面積(km ²)	444.21																
人口密度(人/km ²)	79																
世帯数(世帯)	15,054																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,814,731	19,533,160							
	市区町村長	1	8,630	一般職員	268	824,904	3,078	うち公的資金	14,957,648	15,501,079							
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,342,963	6,312,453							
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	4	13,700	3,425	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,920	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	388,608	388,589							
	議会副議長	1	3,430	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,181,903	2,681,635							
	議会議員	16	3,160	合計	268	824,904	3,078	積立金現在高	640,100	41,932							
				ラスバイレス指数				減債基金	2,897,947	2,889,291							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(9)	西いぶり広域連合	(11)	伊達市土地開発公社						
(2)	霊園特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	下水道特別会計	(10)	西胆振行政事務組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,819,773	18.1	3,663,299	36.1	普通税	3,633,821	95.1	40,595
地方譲与税	195,735	0.9	195,735	1.9	法定普通税	3,633,821	95.1	40,595
利子割交付金	6,547	0.0	6,547	0.1	市町村民税	1,623,538	42.5	40,595
配当割交付金	9,310	0.0	9,310	0.1	個人均等割	57,197	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	9,424	0.0	9,424	0.1	所得割	1,343,377	35.2	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	105,637	2.8	17,474
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	117,327	3.1	23,121
地方消費税交付金	660,487	3.1	660,487	6.5	固定資産税	1,629,018	42.6	-
ゴルフ場利用税交付金	7,229	0.0	7,229	0.1	うち純固定資産税	1,613,573	42.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,723	2.0	-
自動車取得税交付金	49,561	0.2	49,561	0.5	市町村たばこ税	306,454	8.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	13,956	0.1	13,956	0.1	特別土地保有税	88	0.0	-
地方交付税	6,268,585	29.6	5,496,806	54.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,496,806	26.0	5,496,806	54.2	目的税	185,952	4.9	-
特別交付税	771,779	3.6	-	-	法定目的税	185,952	4.9	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	29,478	0.8	-
(一般財源計)	11,040,607	52.2	10,112,354	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,488	0.0	5,488	0.1	都市計画税	156,474	4.1	-
分担金・負担金	97,831	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	439,458	2.1	12,255	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	173,745	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,739,543	13.0	-	-	合計	3,819,773	100.0	40,595
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,125,941	5.3	-	-				
財産収入	288,039	1.4	6,828	0.1				
寄附金	27,374	0.1	-	-				
繰入金	672,435	3.2	-	-				
繰越金	960,966	4.5	-	-				
諸収入	347,652	1.6	4,336	0.0				
地方債	3,228,977	15.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	531,777	2.5	-	-				
歳入合計	21,148,056	100.0	10,141,261	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	97.3	99.2	96.8
(%)	年	99.3	97.2	98.9	96.6
		99.3	96.9	99.3	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,120,787	実質収支	156,369
下水道	418,096	再差引収支	67,883
簡易水道	76,226	加入世帯数(世帯)	5,452
上水道	-	被保険者数(人)	8,319
工業用水道	-	被保険者	94
工業用水道	-	1人当り	155
国民健康保険	383,220	保険税(料)収入額	399
その他	1,243,245	国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,591	0.9	5,687	187,591	
総務費	2,202,373	10.7	112,711	1,977,622	
民生費	6,836,202	33.2	501,258	3,616,936	
衛生費	1,283,263	6.2	41,199	1,047,582	
労働費	24,439	0.1	-	24,439	
農林水産業費	665,540	3.2	89,651	459,871	
商工費	298,910	1.5	83,243	267,566	
土木費	2,522,403	12.3	1,494,939	1,284,549	
消防費	680,235	3.3	-	624,332	
教育費	3,580,004	17.4	2,258,367	1,303,725	
災害復旧費	157,721	0.8	-	32,259	
公債費	2,147,938	10.4	-	2,023,771	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,586,619	100.0	4,587,055	12,850,243	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,756,307	37.7	5,009,480	4,912,567	46.0
人件費	2,108,406	10.2	1,914,413	1,817,710	17.0
うち職員給	1,378,629	6.7	1,196,656	-	-
扶助費	3,499,963	17.0	1,071,296	1,071,086	10.0
公債費	2,147,938	10.4	2,023,771	2,023,771	19.0
元利償還金	2,147,341	10.4	2,023,174	2,023,174	19.0
内訳	1,947,406	9.5	1,823,239	1,823,239	17.1
うち元金	199,935	1.0	199,935	199,935	1.9
うち利子	597	0.0	597	597	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,085,536	39.3	6,498,131	4,490,956	42.1
物件費	2,480,508	12.0	1,840,553	1,598,981	15.0
維持補修費	382,840	1.9	342,270	234,669	2.2
補助費等	2,312,739	11.2	1,842,103	1,167,636	10.9
うち一部事務組合負担金	1,143,166	5.6	1,080,981	889,860	8.3
繰出金	2,120,787	10.3	1,808,522	1,489,670	14.0
積入金	779,527	3.8	655,683	-	-
投資・出資金・貸付金	9,135	0.0	9,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,744,776	23.0	1,342,632	-	-
うち人件費	134,365	0.7	123,065	-	-
普通建設事業費	4,587,055	22.3	1,310,373	-	-
うち補助	1,228,544	6.0	54,404	-	-
うち単独	3,332,182	16.2	1,229,777	-	-
災害復旧事業費	157,721	0.8	32,259	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,586,619	100.0	12,850,243	-	-

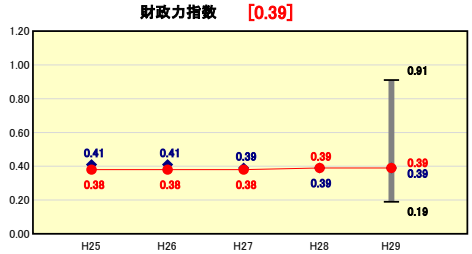
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,772	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,806	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,148,056	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	20,586,619	千円			
実質収支	275,090	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,541,516	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	20,814,731	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

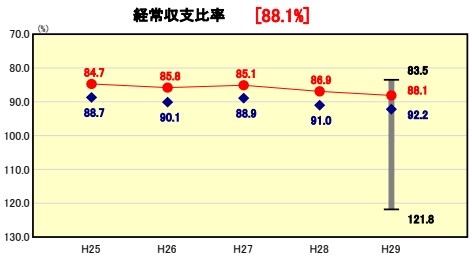
財政力



財政力指数の分析欄

平成27年度までは長引く景気低迷による税収の伸び悩みなどから類似団体平均を下回っていたが、「伊達市行政改革大綱」に沿って歳出の抑制を行うなど財政の健全化を図ってきたこともあり、平成28年度からは類似団体平均と同一値となっている。
 今後も、歳入の確保、歳出の抑制に努め、更なる財政の健全化を図る。

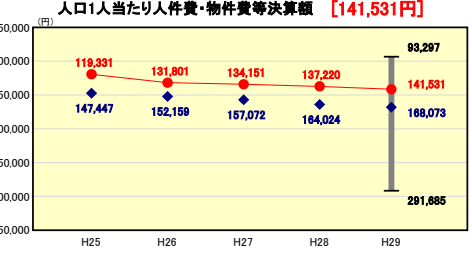
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度決算と比較して、普通交付税が106百万円の減額となったことなどから比率が上昇した。
 現在は、類似団体平均を下回る状態であるが、持続可能な財政運営のため、無駄を省き、投資するべき時にはしっかり投資するというような「選択と集中」を徹底していく。

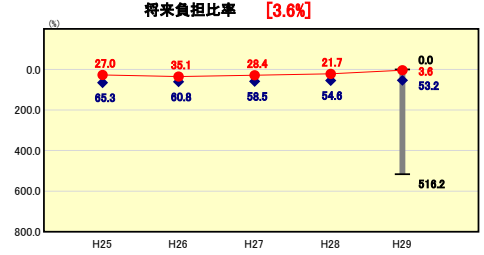
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

公共施設の維持管理費等の増加により上昇しているが、類似団体平均を下回る状態は維持している。
 今後も公共施設の維持管理費等が上昇することが予想されるため、更なる事務事業の効率化を図り、縮減に努める。

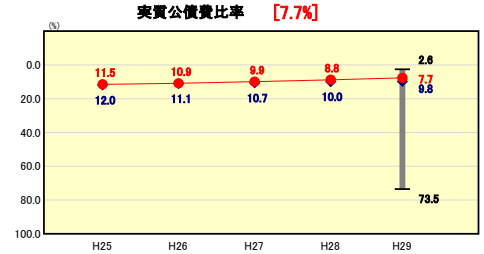
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑え、着実に起債現在高を減少することができたことなどにより、類似団体平均を下回っている状況が続いている。
 今後も、比率が悪化しないように努める。

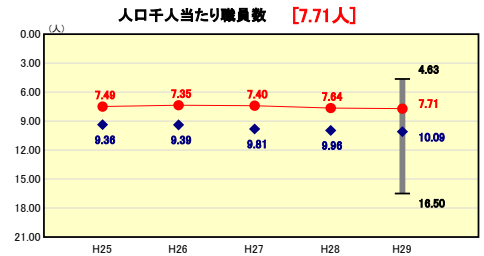
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用していることから、類似団体平均を下回っている状況が続いている。
 今後も、比率が悪化しないように努める。

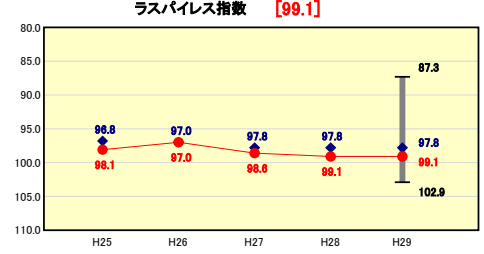
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均よりも少なく抑えられており、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」も平成21年度で達成済みであるが、引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国に準じた給与制度を整備し、ラスパイレス指数が100を下回る結果となった。
 引き続き適正な定数管理とともに、人件費の抑制に努める。

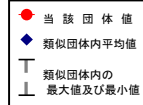
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

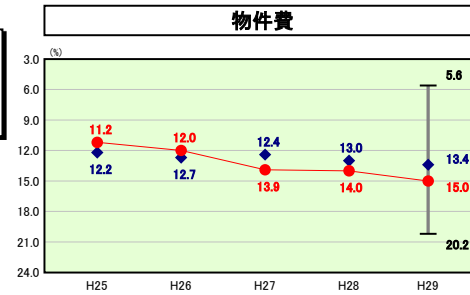
北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	34,772	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,606	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,148,056	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	20,586,619	千円			
実質収支	275,090	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,541,516	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	20,814,731	千円			



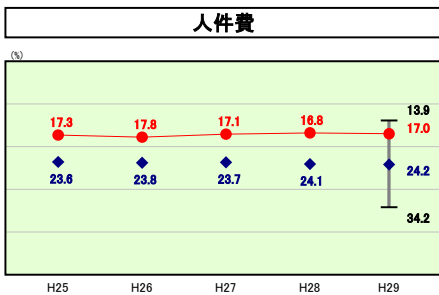
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 92/128 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄

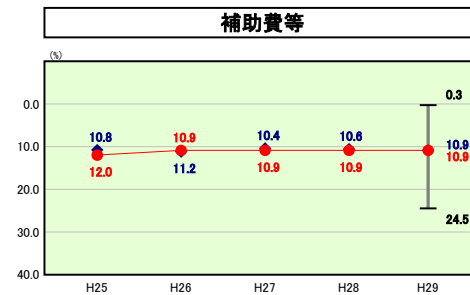
物件費に係る経常収支比率は、大型施設の完成や、人件費単価の増に伴い上昇傾向にある。可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。



類似団体内順位 4/128 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄

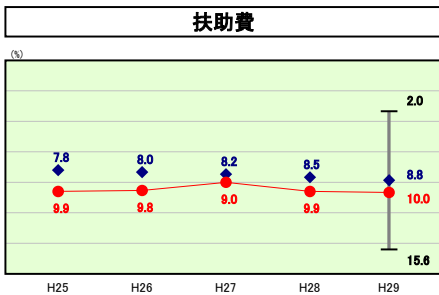
平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。



類似団体内順位 68/128 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄

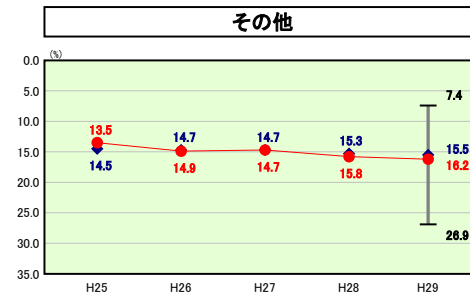
各種団体への補助金等の見直し以降、経常収支比率は横ばいで推移している。今後とも、各種団体への補助金等について適宜見直しを行い、抑制に努める。



類似団体内順位 87/128 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄

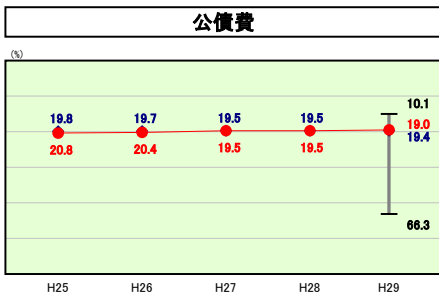
類似団体平均を上回っている要因として、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということが挙げられる。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、扶助費についても可能な限り見直しを進めていく。



類似団体内順位 74/128 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄

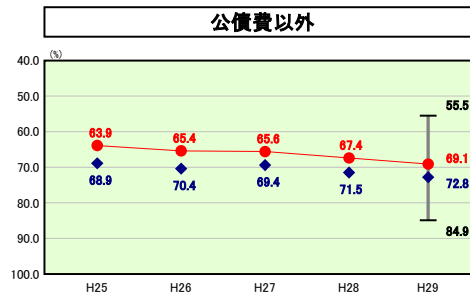
繰出金については、特別会計において経費の節減等適正化を図り、一般会計の負担抑制に努め、類似団体平均の水準となるように努める。維持補修費については、人件費単価の増などにより上昇傾向にあるが、可能な限りの抑制に努める。



類似団体内順位 62/128 全国平均 18.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄

ピークを迎えた平成25年度以降は減少傾向にあり、平成29年度においては類似団体平均を下回った。今後も公共施設の改修等が計画されており、厳しい財政状況が予想されるが、地方債の発行を元金償還額以内とすることを基本とし、可能な限り公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/128 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

公債費以外の分析欄

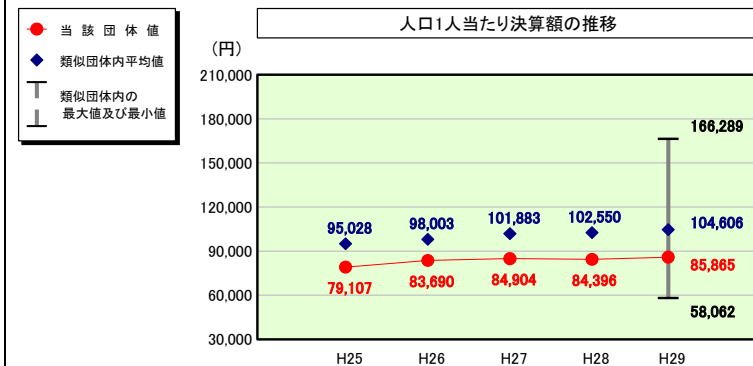
扶助費や物件費で類似団体平均を上回っているが、人件費で類似団体平均を大きく下回っていることから、公債費以外の全体としては類似団体を下回っている。今後とも節減等適正化を図り、類似団体平均の水準となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,108,406	60,635	89,546	▲ 32.3
賃金(物件費)	283,002	8,139	7,518	8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	491,118	14,124	9,181	53.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,598	4,417	4,082	8.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,365	3,864	2,228	73.4
▲退職金	▲ 184,795	▲ 5,314	▲ 8,980	▲ 40.8
合計	2,985,694	85,865	104,606	▲ 17.9

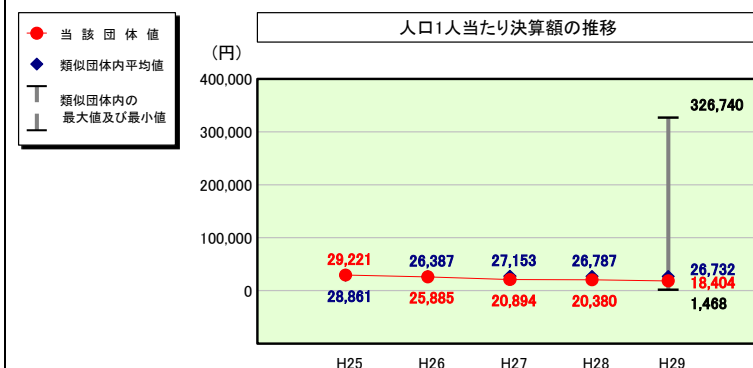
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.71	10.09	▲ 2.38
ラスバイレス指数	99.1	97.8	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

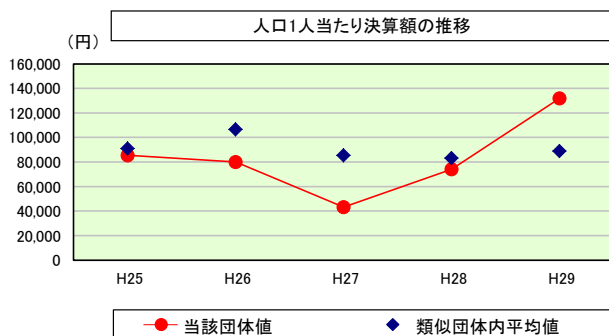


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,134,657	61,390	67,805	▲ 9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	341,978	9,835	18,110	▲ 45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,912	1,435	2,781	▲ 48.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,933	890	1,073	▲ 17.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 251,955	▲ 7,246	▲ 3,858	87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,665,590	▲ 47,900	▲ 59,194	▲ 19.1
合計	639,935	18,404	26,732	▲ 31.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,093,049	85,455	13.5	90,961	20.1	▲ 6.6
うち単独分	887,484	24,520	89.3	37,720	7.1	82.2
H26	2,865,814	80,046	▲ 6.3	106,614	17.2	▲ 23.5
うち単独分	1,052,540	29,399	19.9	45,545	20.7	▲ 0.8
H27	1,539,107	43,293	▲ 45.9	85,459	▲ 19.8	▲ 26.1
うち単独分	635,889	17,887	▲ 39.2	44,378	▲ 2.6	▲ 36.6
H28	2,600,575	74,095	71.1	83,280	▲ 2.5	73.6
うち単独分	963,654	27,456	53.5	43,123	▲ 2.8	56.3
H29	4,587,055	131,918	78.0	88,968	6.8	71.2
うち単独分	3,332,182	95,829	249.0	45,482	5.5	243.5
過去5年間平均	2,937,120	82,961	22.1	91,056	4.4	17.7
うち単独分	1,374,350	39,018	74.5	43,250	5.6	68.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

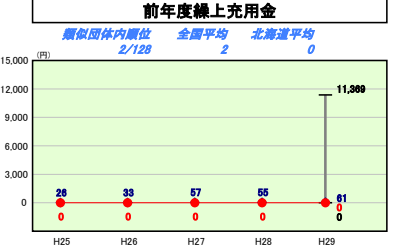
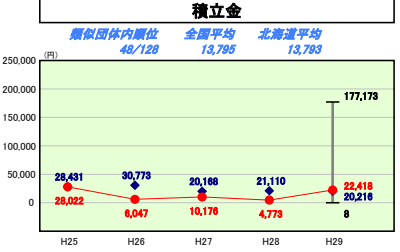
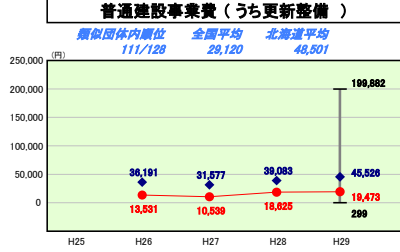
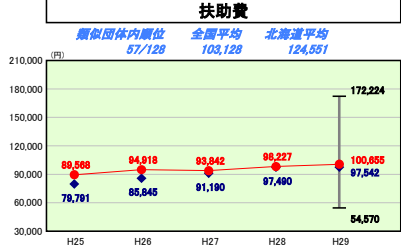
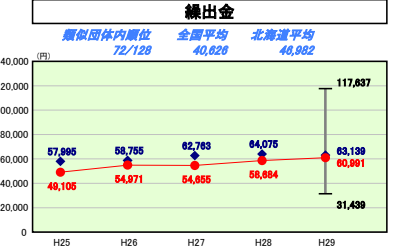
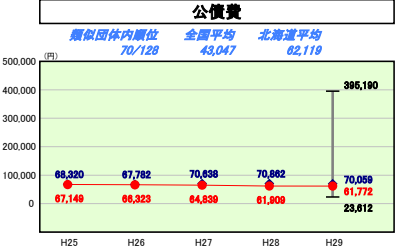
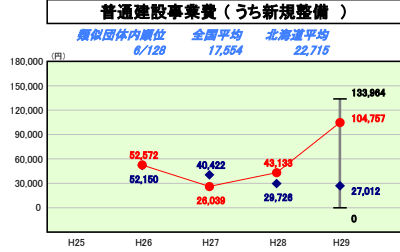
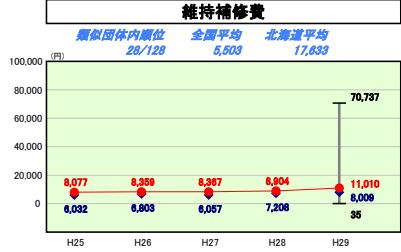
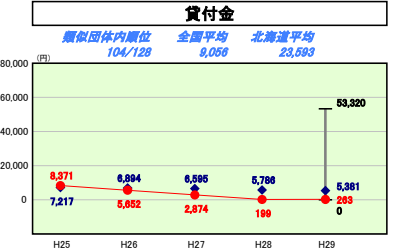
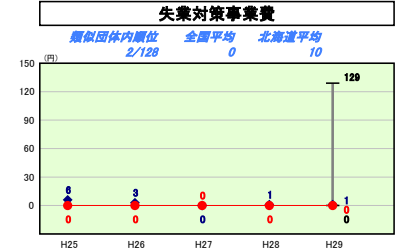
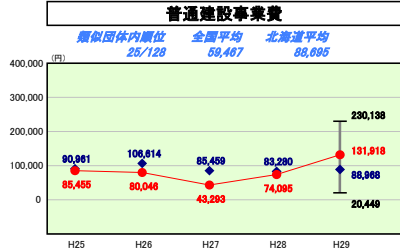
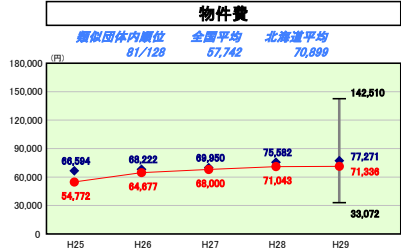
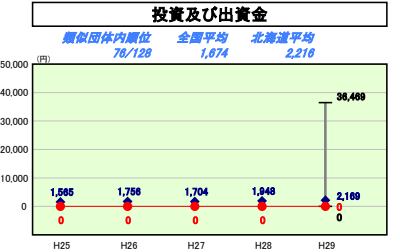
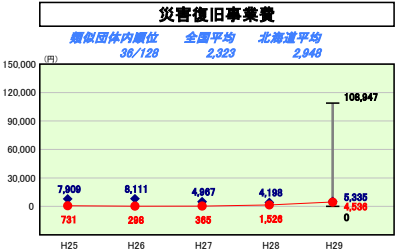
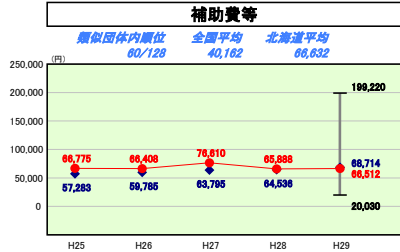
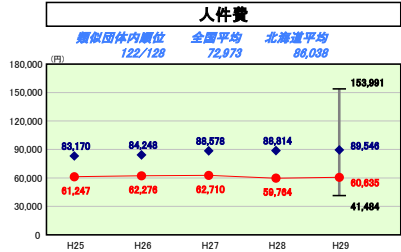
平成29年度

北海道伊達市

人口	34,772人(※0.1.1現在)	実収率	-	%			
うち日本人	34,006人(※0.1.1現在)	実収率	-	%			
面積	444.21km ²	経費率	7.7	%			
歳入総額	21,148,056千円	実公債費率	3.6	%			
歳出総額	20,586,619千円	将来負担率					
実収支	275,090千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	10,541,516千円	(年度毎)	H26 I-1	H29 I-1			
地方債現在高	20,814,731千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費については、平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減に伴い減少傾向にあり、類似団体平均を下回る状態を維持している。引き続き将来を見据えた組織・機構及び事務事業の見直しを検討し、計画的な職員採用による適正な定数管理に努める。
 物件費については、平成25年度以降に大型施設の完成に伴い増加に転じたが、類似団体平均の水準は保っている。今後は、可能な限りの効率化を行い、物件費の縮減に努める。
 扶助費については、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということとを主要な要因として類似団体平均を上回っている。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、扶助費についても可能な限り見直しを進めていく。
 普通建設事業費については、平成29年度に保育所及び食育センターを整備したことで大きく類似団体平均を上回ったが、一時的なものとなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

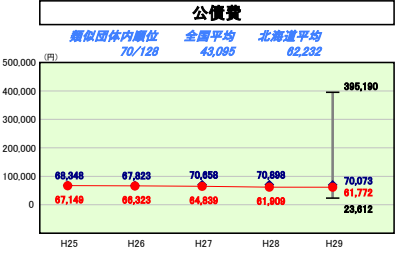
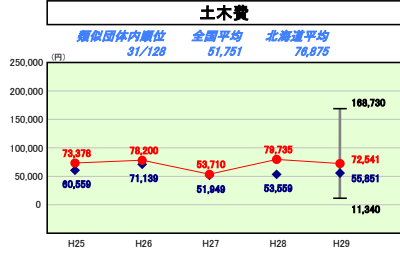
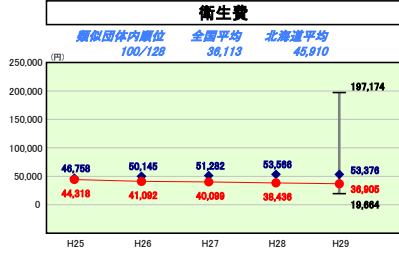
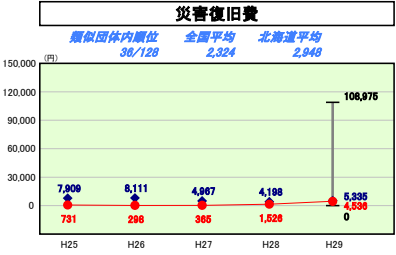
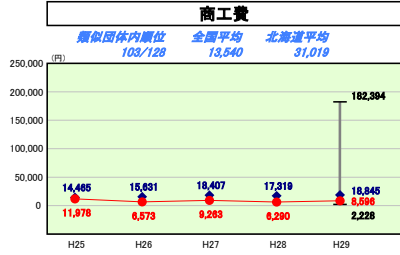
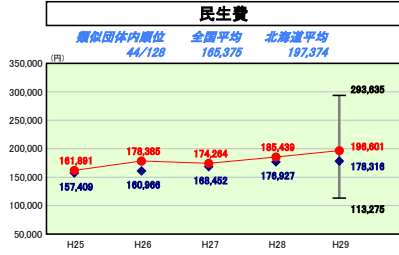
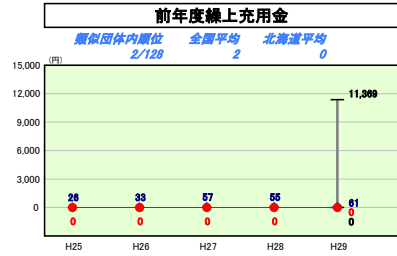
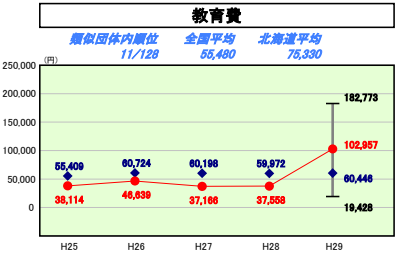
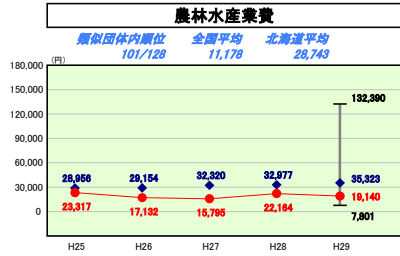
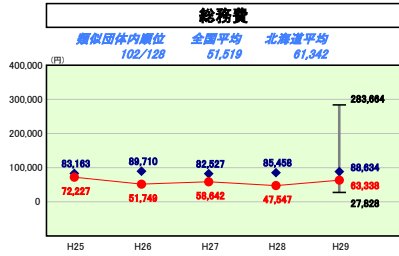
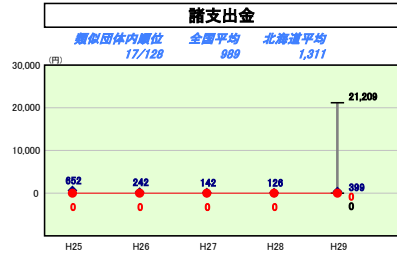
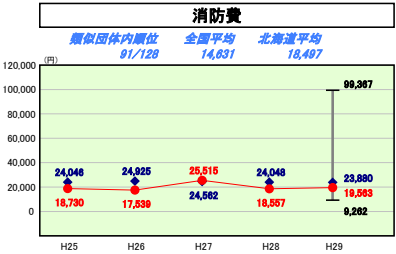
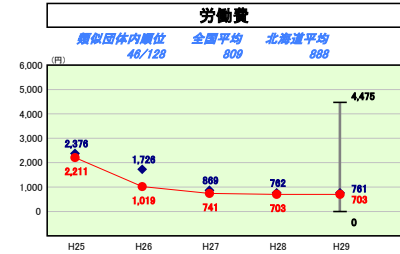
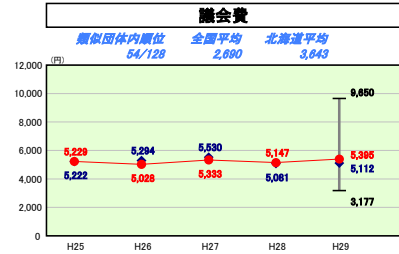
平成29年度

北海道伊達市

人口	34,772人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	34,006人(※0.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	444.21km ²	実収公債費比率	7.7	%			
歳入総額	21,148,056千円	将来負担比率	3.6	%			
歳出総額	20,586,619千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収収支	275,090千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	10,541,516千円						
地方債現在高	20,814,731千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



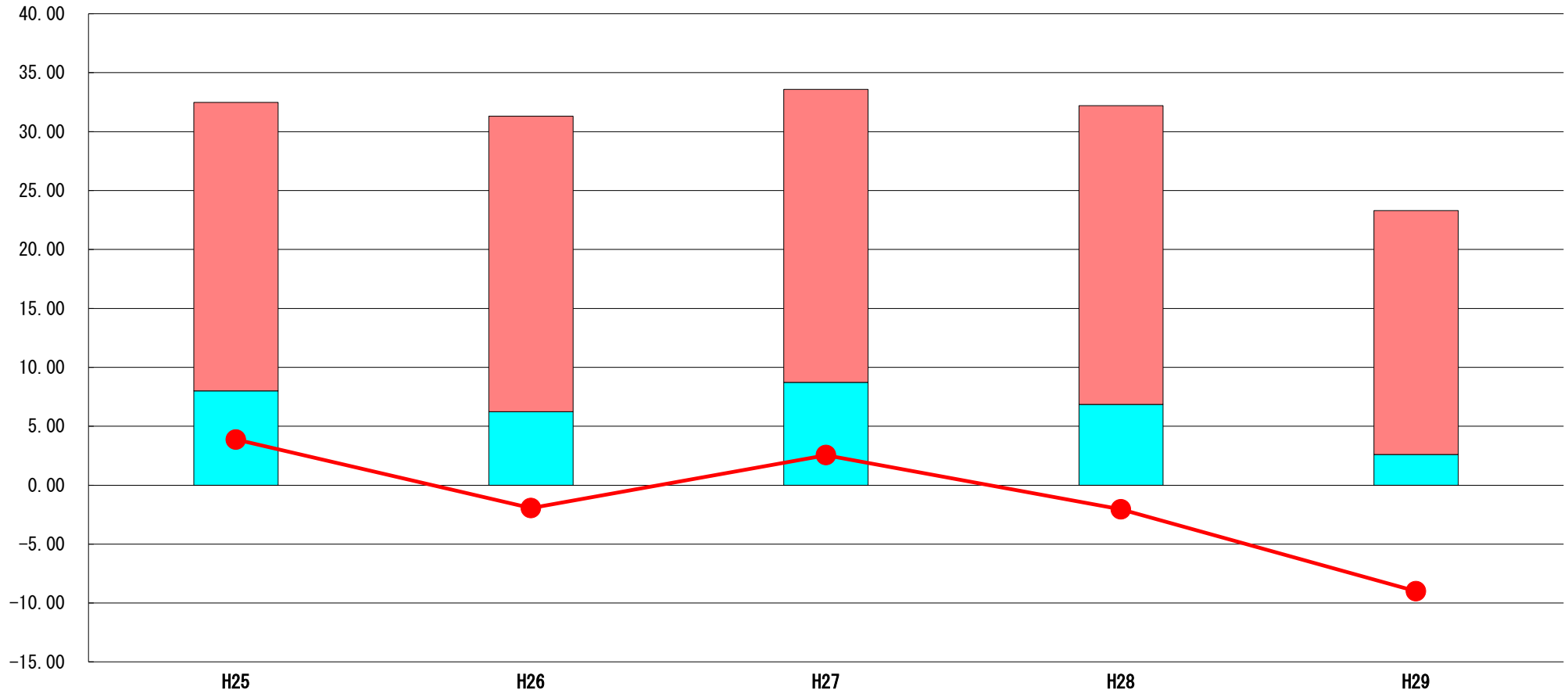
目的別歳出の分析
 民生費については、他団体と比べ障がいを持つ住民の割合が高く、障がい者福祉に係る費用が大きいということを主な要因として類似団体平均を上回っている。「伊達市行政改革大綱」に沿って行政サービスの適正化をすすめる中で、民生費についても可能な限り見直しを進めていく。
 教育費については、平成29年度に食育センターを整備したことで大きく類似団体平均を上回ったが、一時的なものとなっている。
 公債費については、今後も厳しい財政状況が予想されるため、可能な限り地方債の発行を元金償還額以内とし、公債費の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

北海道伊達市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		24.48	25.08	24.86	25.35	20.70
 実質収支額		8.00	6.24	8.73	6.85	2.61
 実質単年度収支		3.87	▲ 1.95	2.55	▲ 2.05	▲ 9.00

分析欄

近年は財政調整基金の残高を増加させることができていたが、平成29年度に保育所及び食育センターを整備したこともあり、取崩しを行うこととなった。

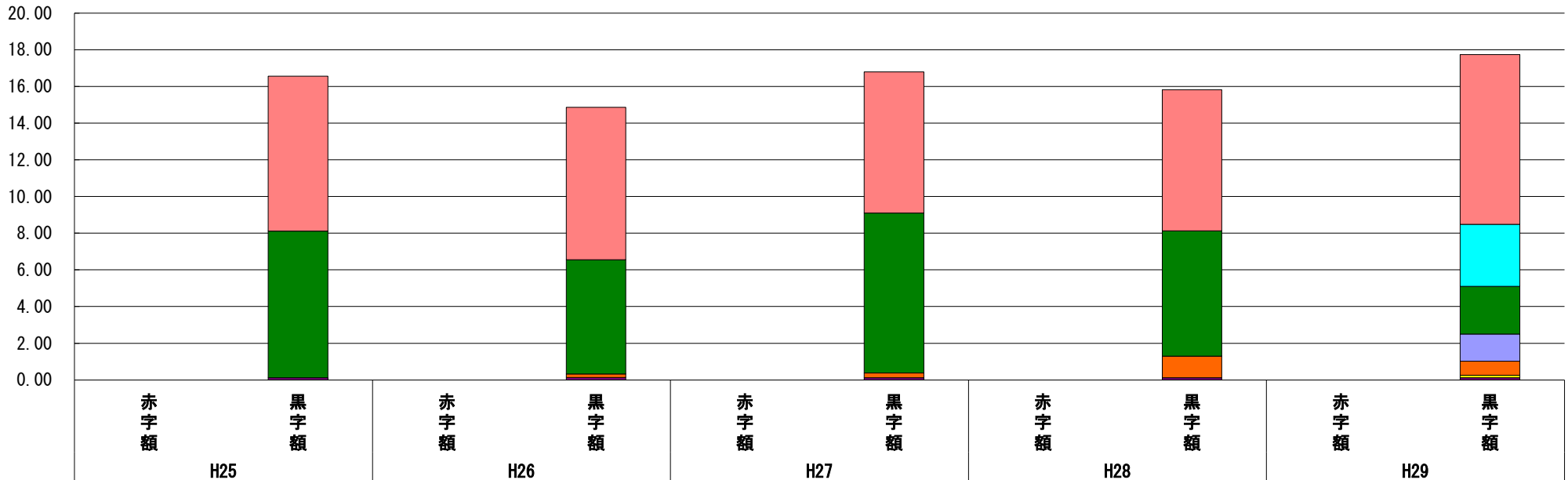
今後も公共施設の改修や、維持管理費の増加等により、厳しい財政状況が続くことが予想されるが、引き続き健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.45	8.31	7.70	7.69	9.25
下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	3.39
一般会計		7.99	6.24	8.72	6.84	2.60
国民健康保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	1.48
介護保険特別会計		0.00	0.19	0.26	1.17	0.76
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.12	0.12	0.12
霊園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計において、赤字は発生していない。引き続き健全な財政運営に努める。

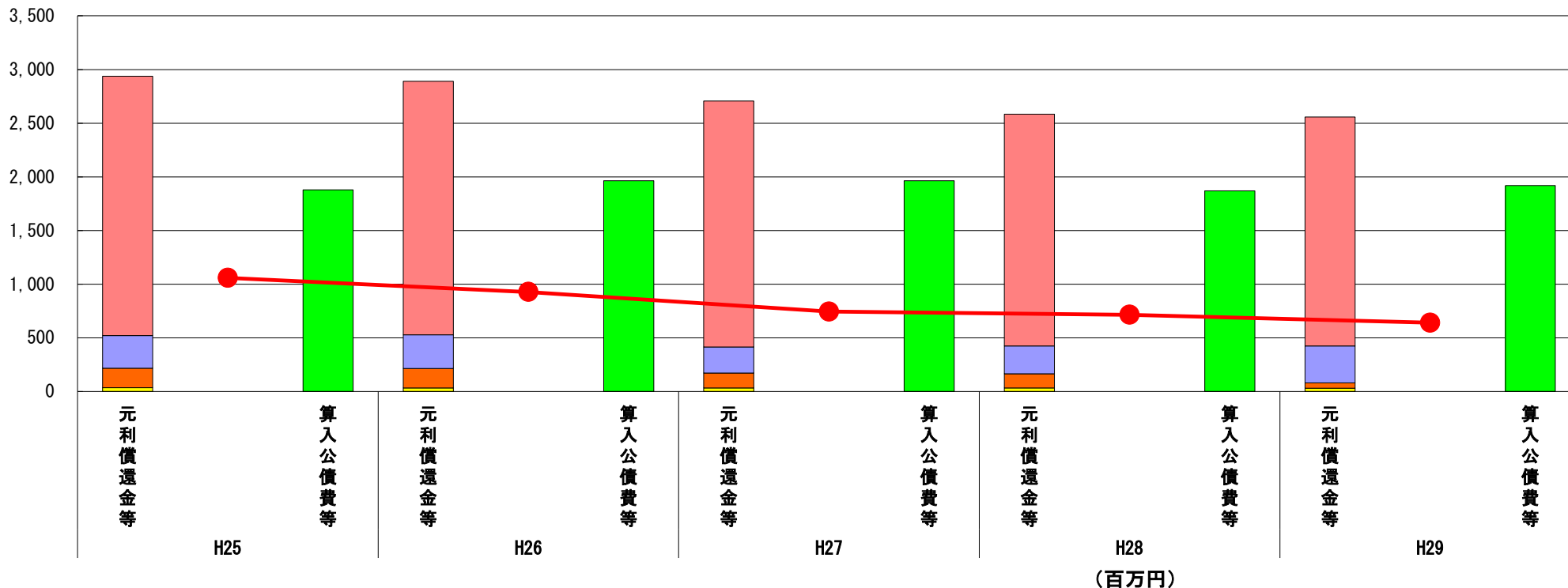
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道伊達市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,417	2,361	2,292	2,159	2,135
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		303	314	244	260	342
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	182	138	133	50
	債務負担行為に基づく支出額		34	33	33	32	31
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,879	1,963	1,963	1,869	1,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,058	927	744	715	640

分析欄

元利償還金は依然として高額を推移しているが、地方債の発行額を元金償還額以内にする事で、緩やかに減少してきている。
 今後も、交付税措置の大きな地方債を優先して活用するなど、実質公債費比率が悪化しないように努める。

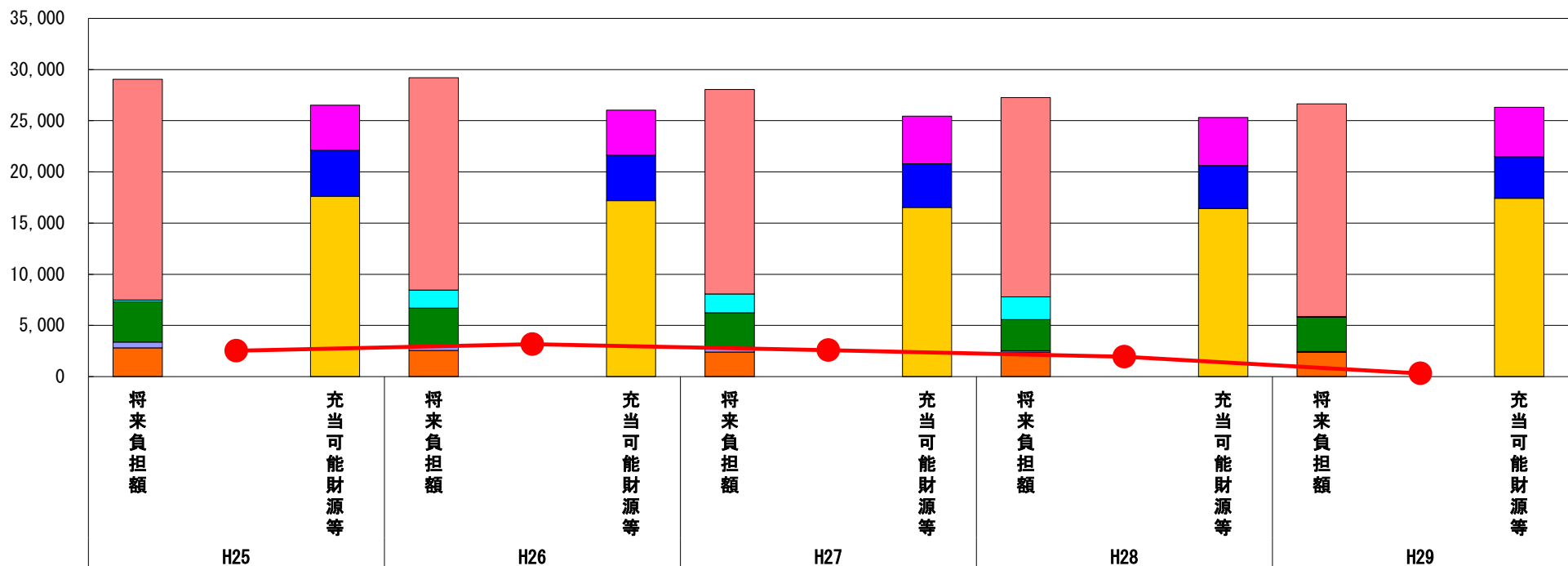
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道伊達市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,569	20,723	19,955	19,454	20,748
	債務負担行為に基づく支出予定額		159	1,778	1,848	2,233	87
	公営企業債等繰入見込額		3,933	3,751	3,562	3,035	3,353
	組合等負担等見込額		570	387	262	128	75
	退職手当負担見込額		2,817	2,546	2,412	2,404	2,371
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,393	4,377	4,662	4,708	4,821
	充当可能特定歳入		4,530	4,454	4,272	4,176	4,074
	基準財政需要額算入見込額		17,597	17,190	16,516	16,427	17,420
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,528	3,166	2,590	1,942	320

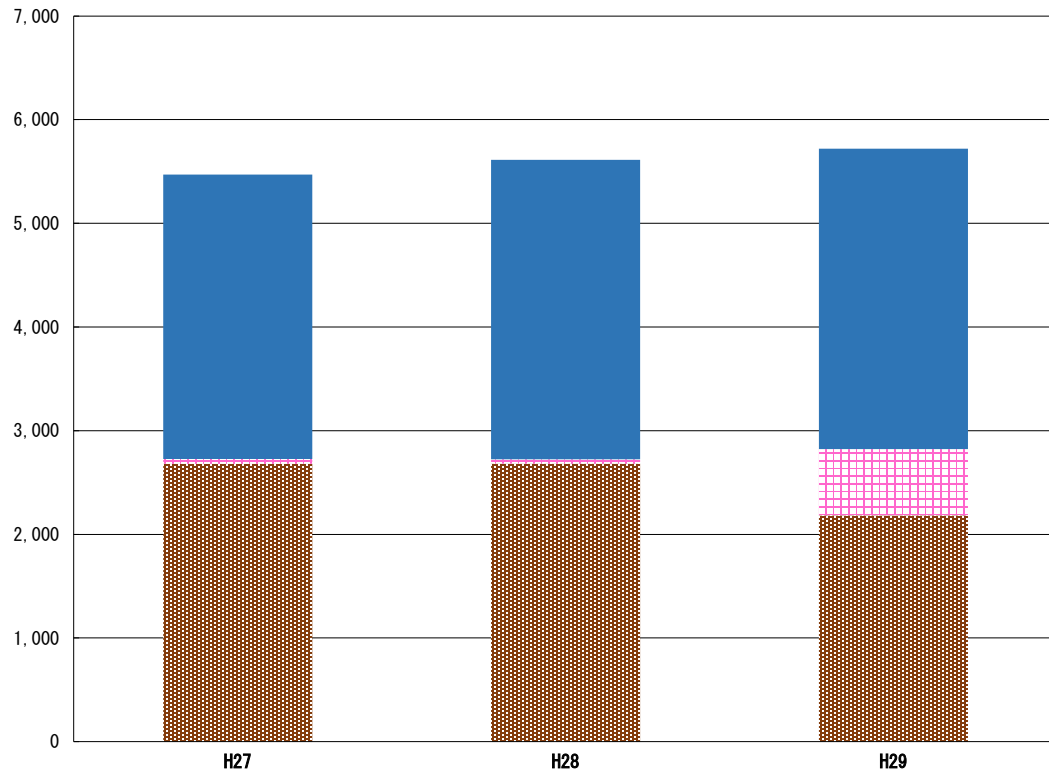
分析欄

平成29年度において、食育センター整備完了に伴い、「債務負担行為に基づく支出予定額」が大きく減となった。
 今後とも地方債の発行限度額を元利償還額以内にすることにより、地方債現在高を減少させる。
 また、交付税措置のある起債を発行するなど充当可能財源を確保し、将来負担比率が悪化しないように努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,681	2,682	2,182
減債基金		46	42	640
その他特定目的基金		2,744	2,889	2,898
合併振興基金		1,215	1,215	1,216
公共施設修繕等基金		805	915	970
産業振興基金		359	360	361
大滝区振興基金		152	143	140
国鉄胆振線代替輸送確保基金		71	65	56
基金残高合計		5,471	5,613	5,720

平成29年度

北海道伊達市

基金全体

(増減理由)

平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、将来に備えて基金残高を増加させることができた。

(今後の方針)

平成29年度に保育所及び食育センターを整備したこともあり、財政調整基金の取崩しを行うこととなった。今後も公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加等が見込まれており、各基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成18年度策定の「第3次定員適正化計画」による職員の削減や、「伊達市行財政改革大綱」に沿って健全な財政運営に努めてきたことから、近年は基金残高を増加させることができており、平成28年度にはピークを迎えた。しかし、平成29年度において、保育所及び食育センターを整備したこともあり、取崩しを行ったため、残高減となった。

(今後の方針)

今後も公共施設の大規模改修や、維持管理費の増加が見込まれており、基金の取崩しを余儀無くされる可能性は高いが、これまで蓄えてきた基金を短期間で放出するような事態に陥らないように、今後とも健全な財政運営に努めていく。

減債基金

(増減理由)

平成29年度に完成した食育センターの整備事業償還に充てるため、積立てを行ったことから平成29年度において残高増となった。

(今後の方針)

現在の残高は償還充当のために取崩しが決定している。今後も、必要に応じて計画的な積立・充当を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・合併振興基金：住民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業を行う
- ・公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕及び改修に要する資金を積み立てる
- ・産業振興基金：産業振興などに必要な事業に要する経費の財源に充てる

(増減理由)

- ・公共施設修繕等基金：公共施設の大規模な修繕及び改修に多額の費用を要するため、将来に備えて可能な限りの積立てを行っている。
- ・学校給食施設整備基金：平成29年度に食育センターの整備があり、全額（64百万円）充当を行った。

(今後の方針)

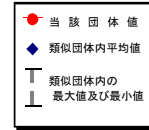
- ・公共施設修繕等基金：公共施設の修繕及び改修等に対し繰入れを行っていくが、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。
- ・産業振興基金：産業振興などに必要な事業に対し繰入れを行っていくが、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

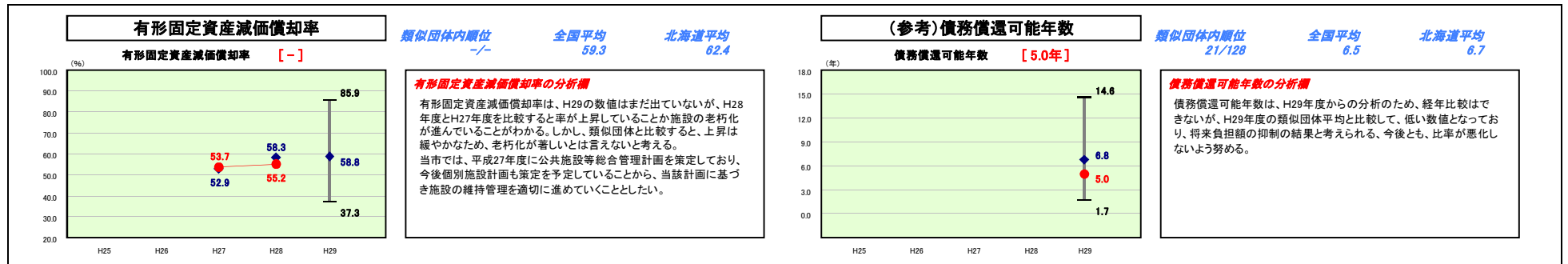
平成29年度

北海道伊達市

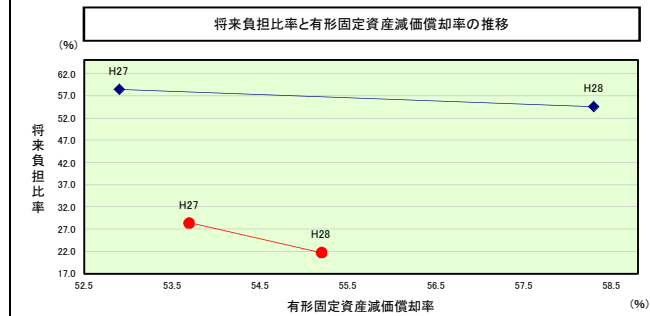
人口	34,772	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,606	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	21,148,056	千円	将来負担比率	3.6	%
歳出総額	20,586,619	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	275,090	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	10,541,516	千円			
地方債現在高	20,814,731	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

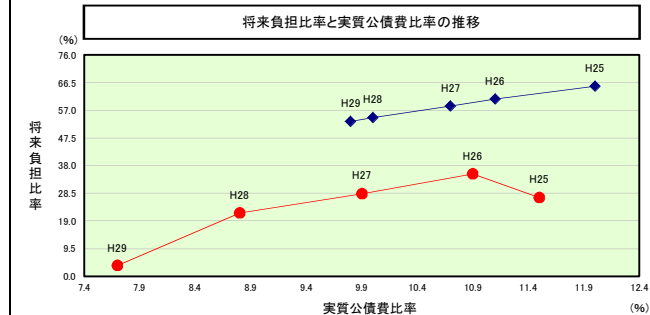


分析欄
 H29年度の数値はまだ出ていないが、H28年度においては類似団体平均と比べ将来負担比率、有形固定資産比率ともに抑えられている。地方債発行限度額の抑制や、施設の更新による結果と考える。公共施設等総合管理計画や、今後策定予定の個別施設計画に基づき、当市にとってより良いバランスで施設更新が進められるように検討していきたい。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			28.4	21.7	
	有形固定資産減価償却率			53.7	55.2	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体平均と比較して低い水準を維持してきている。地方債の発行限度額を元金償還額以内に抑えることや、交付税措置の大きい地方債を活用してきたことの結果と考える。今後とも、比率が悪化しないよう努める。

(参考)

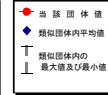
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	27.0	35.1	28.4	21.7	3.6
	実質公債費比率	11.5	10.9	9.9	8.8	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

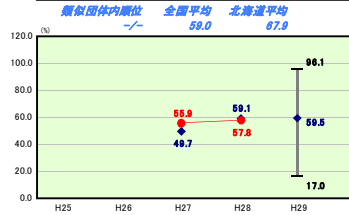
北海道伊達市

人口	34,772 人(880.1人/1町)	実収率	- %
うち日本人	34,006 人(850.1人/1町)	繰上実収率	- %
面積	444.21 km ²	実収率	7.7 %
農産物産出総額	21,148,056 千円	得率	3.6 %
農産物産出総額	20,586,619 千円	市町村別型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1
実収支	275,090 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,541,516 千円		
地方債残高	20,814,731 千円		

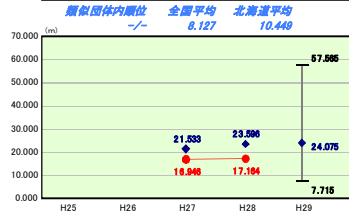


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

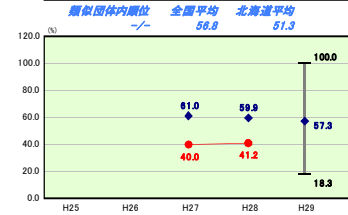
【道路】
有形固定資産減価償却率



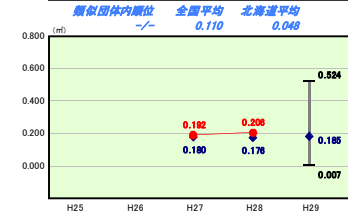
【道路】
一人当たり延長



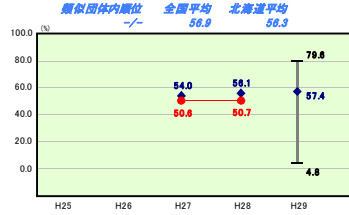
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



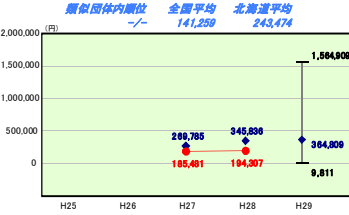
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



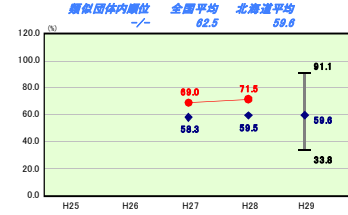
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



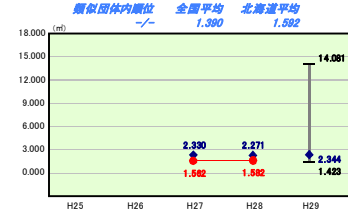
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



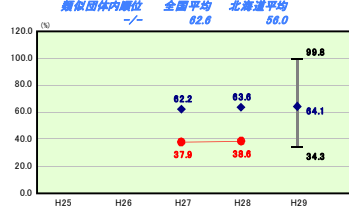
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



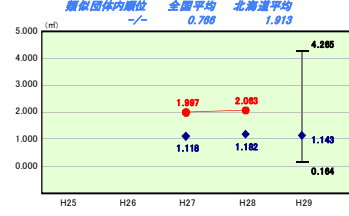
【学校施設】
一人当たり面積



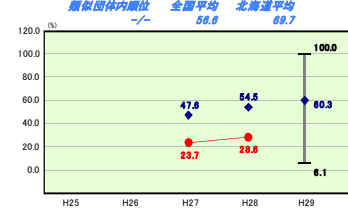
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



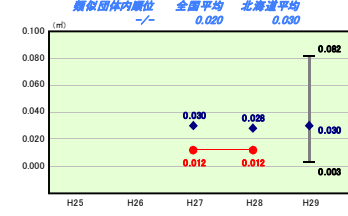
【公営住宅】
一人当たり面積



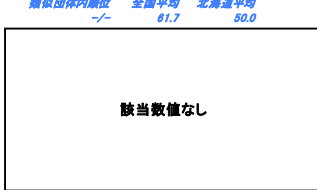
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



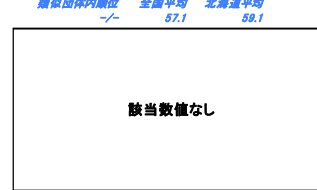
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



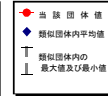
施設情報の分析
 H29の数はまだ出ていないが、H28において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は学校施設であり、特に低くなっている施設は公営住宅、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館である。学校施設については、平成19年度に「伊達市立小中学校適正配置基本方針及び実施計画」を策定しており、児童生徒数等に合わせた小中学校の適正配置が進められている。公営住宅については、平成26年度に「伊達市公営住宅等長寿命化計画」が策定され、長寿命化のための適正な維持管理が進められている。保育所については、平成26年度に「伊達市認可保育所等再編計画」が策定され、建て替えや民営化が進められている。児童館については、老朽化した旭町児童館と旭町福祉会館を一体化して平成23年度に旭町児童館としてオープンさせる等、効率的な維持管理が進められている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

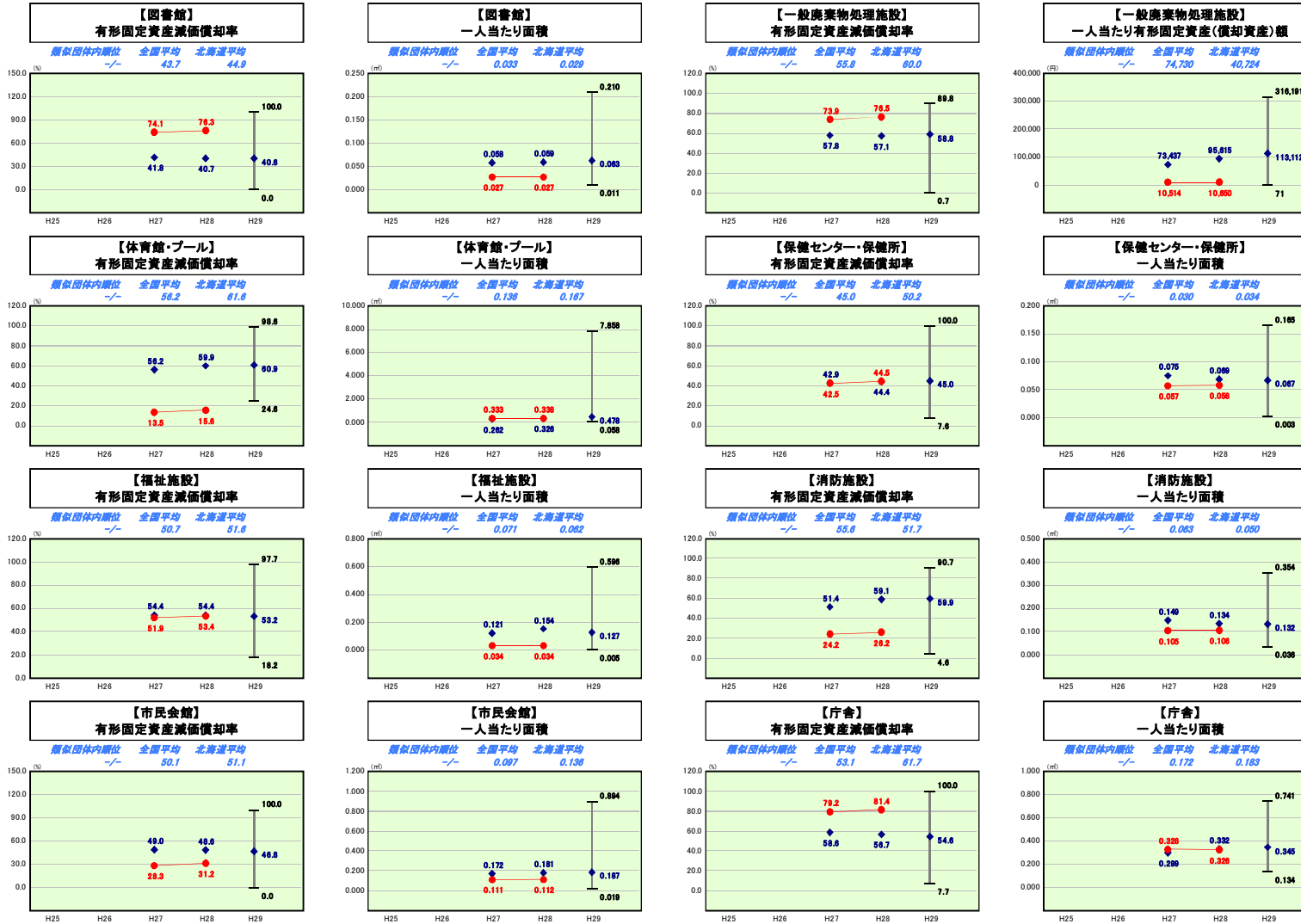
平成29年度

北海道伊達市

人口	34,772人(880.1人/1町)	実収率	-%
うち日本人	34,006人(850.1人/1町)	減価率	-%
面積	444.21km ²	実収率	7.7%
農産物	21,148,056千円	減価率	3.6%
畜産物	20,586,619千円	市町村別型	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1
実収支	275,090千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	10,541,516千円		
地方債残高	20,814,731千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

H29の数値はまだ出ていないが、H26において類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は図書館、一般廃棄物処理施設、庁舎であり、特に低くなっている施設は体育館・プール、消防施設、市民会館である。図書館については老朽化が進んでいることなどから、改築等の検討が進められている。一般廃棄物処理施設については、ごみ処理の広域化によって休止となった旧清掃センターが残されていることから減価償却率が高くなっており、今後改築等の検討を要する。庁舎については老朽化、耐震化の観点から大規模改築等が必要という認識であり、今後検討が進められる予定である。体育館・プールについては、体育館がH24に建替オープン、プールがH26に建替オープンとなったため減価償却率が大きく下がっている。消防施設については防災センターが平成15年度にできおき比較的新しい施設であることから減価償却率が下がっている。市民会館については、老朽化が進んでいる福祉会館が順次建替えられていることにより、減価償却率が下がっている。